

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	2010年日本APEC開催関連経費		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 平成22年度終了		担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎			
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	韓国APEC(05年)にて、2010年日本APEC開催が決定。2009年のシンガポールAPEC首脳会議で鳩山総理からAPECの日本開催について説明。					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2010年APEC議長国として、会議の円滑な実施を行うこと(=1995年大阪APEC以来2度目の日本開催。09年(シンガポール)・10年(日本)・11年(米国)はAPECの今後のあり方を設定する上で重要な3年間。)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年(2010年)に我が国が議長国となって、アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議他、APECの各種会議等を開催するに際し、その円滑な実施と成功のため、外務省として準備態勢を整えるとともに、会議の開催等に必要な経費。 なお、開催にかかる一部の経費は、APEC関係官庁である外務省、経済産業省及び財務省の三省が拠出金の分担率(外務省45%、経産省40%、財務省15%)に応じて、それぞれ費用負担した(外務省への支出委任)。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	242	8,839	—	—		
	執行額		—	183	4,172	—	—		
	執行率(%)		—	76%	47%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	2010年日本APECの各種会議の円滑な運営 首脳閣僚会議他会議数、参加者数			成果実績	会議数			4	
				達成度	%			100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2010年日本APEC各種会合の内、横浜における 首脳閣僚会議等においては、10,000名を超える 参加者を見込み準備を実施した。			活動実績 (当初見込み)	会議参加者			約10,600	
単位当たりコスト	833円(8,839千円/10,600人)			算出根拠	執行額/会議参加者数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、2010年に日本がAPEC議長になったことにより実施されたもので平成22年度をもって終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け：第1弾 事業番号：2－41 事業名：2010年日本APEC関係経費 WGの評価：概算要求額に対しておおよそ予算額20%の削減 とりまとめコメント： 10月15日概算要求時と比べておおよそ20%削減をお願いしたい。当初要求時点の予算を見直して、すぐに15%減ができた。外務省予算の信頼性が損なわれている。外務省の市場価格への認識が甘いこと等を踏まえ、20%削減をお願いする。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

2010年日本APEC開催関連経費>
外務省
4,172百万円
(6,738百万円)

A. 日本放送協会
【随意契約(公募)】
690百万円
国際放送センター設営・運営

B. (株)横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)
【競争性のない随意契約】
627百万円(951百万円)
会議場、国際メディアセンター会場借上

C. (株)博報堂プロダクツ
【一般競争入札】
616百万円
国際メディアセンター設営・運営

D. ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル
【競争性のない随意契約】
216百万円(481百万円)
会議場借上

E. (株)日本コンベンションサービス
【一般競争入札】
180百万円(399百万円)
会議場設営・運営

F. (株)日本電気
【企画競争】
159百万円(354百万円)
識別証セキュリティシステム構築

G. (株)電通
【企画競争】
151百万円(303百万円)
日本政府広報展示ブース設営・運営

H. (株)東日本電信電話
【随意契約(公募)】
148百万円(325百万円)
通信インフラ設備

I. (株)JTBグローバルマーケティング&トラベル
【一般競争入札】
131百万円(291百万円)
車両手配及び運行管理

J. (株)ライジングサンセキュリティサービス
【一般競争入札】
131百万円(290百万円)
会場自主警備

※ボックス内()書きは、(財務省、経済産業省)負担分を含めた合計

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 日本放送協会			F. (株)日本電気(NEC)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	国際放送センター設営・運営業務 国際信号・映像配信システム設計 中継制作業務	690	会議開催費	識別セキュリティーシステム構築 セキュリティーゲート設置・運営	159
計		690	計		159
B. (株)横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)			G. (株)電通		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料等	会議場等借料 国際メディアセンター等借料 駐車場借料	627	会議開催費	日本政府展示ブース設営・運営	151
計		627	計		151
C. (株)博報堂プロダクツ			H. (株)東日本電信電話(NTT東日本)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	国際メディアセンター設営・運営費 各施設施工・什器設置 会場等音響・照明設置 第2次電源工事 取材者専用サイト運用	616	会議開催費	通信回線(電話回線等)整備 防備・特別保守	148
計		616	計		148
D. ヨコハマグランド・インターコンチネンタルホテル			I. (株)JTＢグローバルマーケティング＆トラベル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料等	会議場等借料 会議飲食提供	216	会議開催費	借り上げ車両手配 車両運行管理業務等	131
計		216	計		131
E. (株)日本コンベンションサービス			J. (株)ライジングサンセキュリティーサービス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会議場設営・運営費 会議場装飾・備品設置費 会議場音響・照明設置 事務局設営・什器設置 第2次電源工事	180	会議開催費	会場内警備 入退場セキュリティーチェック	131
計		180	計		131

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける国際放送センター設営・運営	690	公募随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国際平和会議場 パシフィコ横浜	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける会議場、国際メディアセンター会場借上	627	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	博報堂プロダクツ	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける国際メディアセンター設営・運営	616	入札2者	49%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける会議場借上	216	随意契約	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける会議場設営・運営	180	入札4者	63%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(NEC)	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける識別証セキュリティシステム構築	159	企画競争	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける日本政府広報展示ブース設営・運営	151	企画競争	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(NTT東日本)	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける通信インフラ設備	148	公募随意契約	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBグローバルマーケティング&トラベル	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける車両手配及び運行管理	131	入札2者	62%

J.

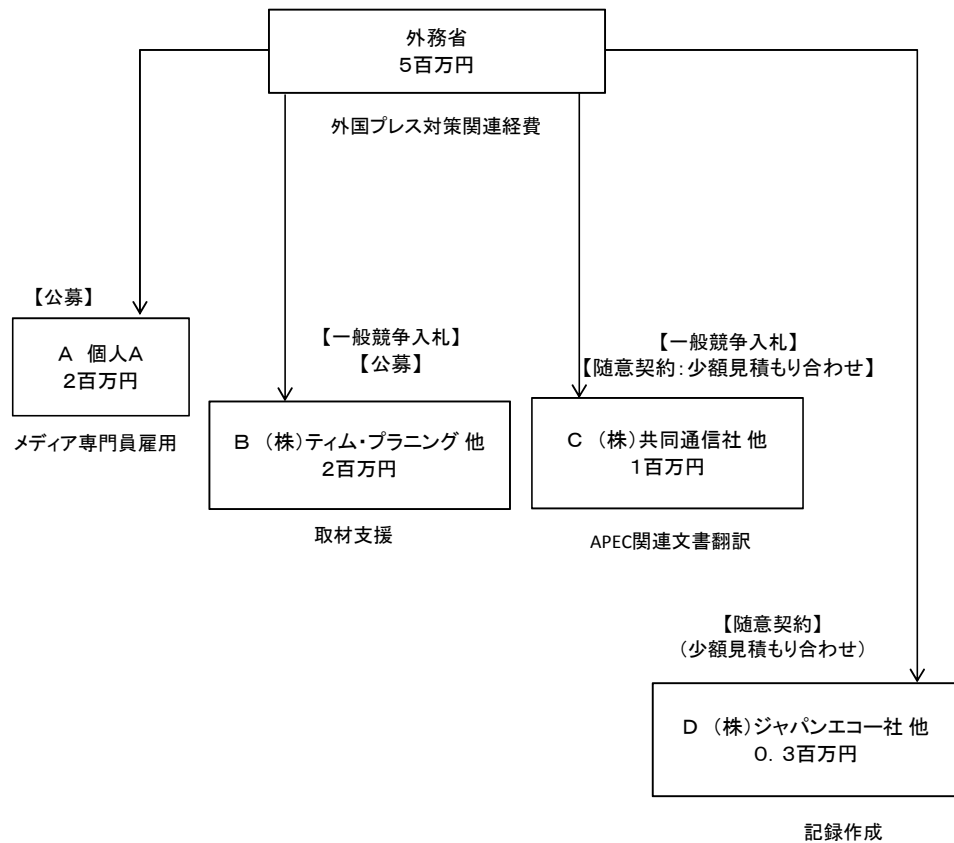
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ライジングサンセキュリティサービス	日本APEC横浜リーダーズウィークにおける会場自主警備	131	入札2者	54%

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外国プレス対策関連経費	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-4 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・2010年に本邦で開催されたAPEC首脳会議及び関連会合に際し、外国メディアに向けて戦略的・効果的に情報発信する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・海外メディア対策に関する知見を有する専門家の雇用、及びメディア関係者への直接的な働きかけや対応等体制強化。 ・APEC首脳会議等で主要議題となる事項に関し、外国メディア記者が記事を作成するにあたり視覚的訴求力があり、かつ必要な情報等を盛り込んだ資料の英語翻訳。 ・外務省スポークスマンによる議長国記者会見等の記録作成。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	—	—	23	—	—
		補正予算	—	—	0	—	—
		繰越し等	—	—	0	—	—
		計	—	—	23	—	—
	執行額	—	—	5	—	—	
	執行率(%)	—	—	20.2	—	—	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
・海外におけるAPEC関連報道件数 (英語による報道のデータベース検索による)		成果実績 件	—	—	3,781	—	
		達成度 %					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・APEC関連文書の翻訳枚数 (作成期間5/17～12/31)		活動実績 (当初見込み) 枚	—	—	211 (575)	— ()
単位当たりコスト	(1,205円/件)		算出根拠	・4,555千円(APEC関連支出総額)÷3,781件(APEC報道関連件数)=1,205円			
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	—	—	—				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・外国報道機関に対して迅速かつ正確に日本APECに関連する情報を発信する上で必要不可欠な事業であったところ、一般競争入札による調達とすることにより、限られた予算で業務を遂行できる業者を選定するなどして予算を有効活用するよう努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 個人A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	メディア専門員雇用	2			
計		2	計		0
B. (株)ティム・プランニング 他			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	取材支援	2			
計		2	計		0
C. (株)共同通信社 他			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
翻訳	APEC関連文書翻訳	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 個人A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	メディアアドバイザー(7月～3月)	2	随意契約 (公募)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)ティム・プランニング 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	取材支援(事務支援要員 5ヶ月)	1	7	49.0
2	個人B	取材支援(事務支援要員 1.5ヶ月)	0.3	随意契約 (公募)	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)共同通信社 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	APEC関連文書翻訳	0.8	2	58.4
2	(株)アーバン・コネクションズ	APEC関連文書翻訳	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)ジャパンエコー社 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエコー社	記録作成	0.1	随意契約	
2	(株)アーバン・コネクションズ	記録作成	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					